

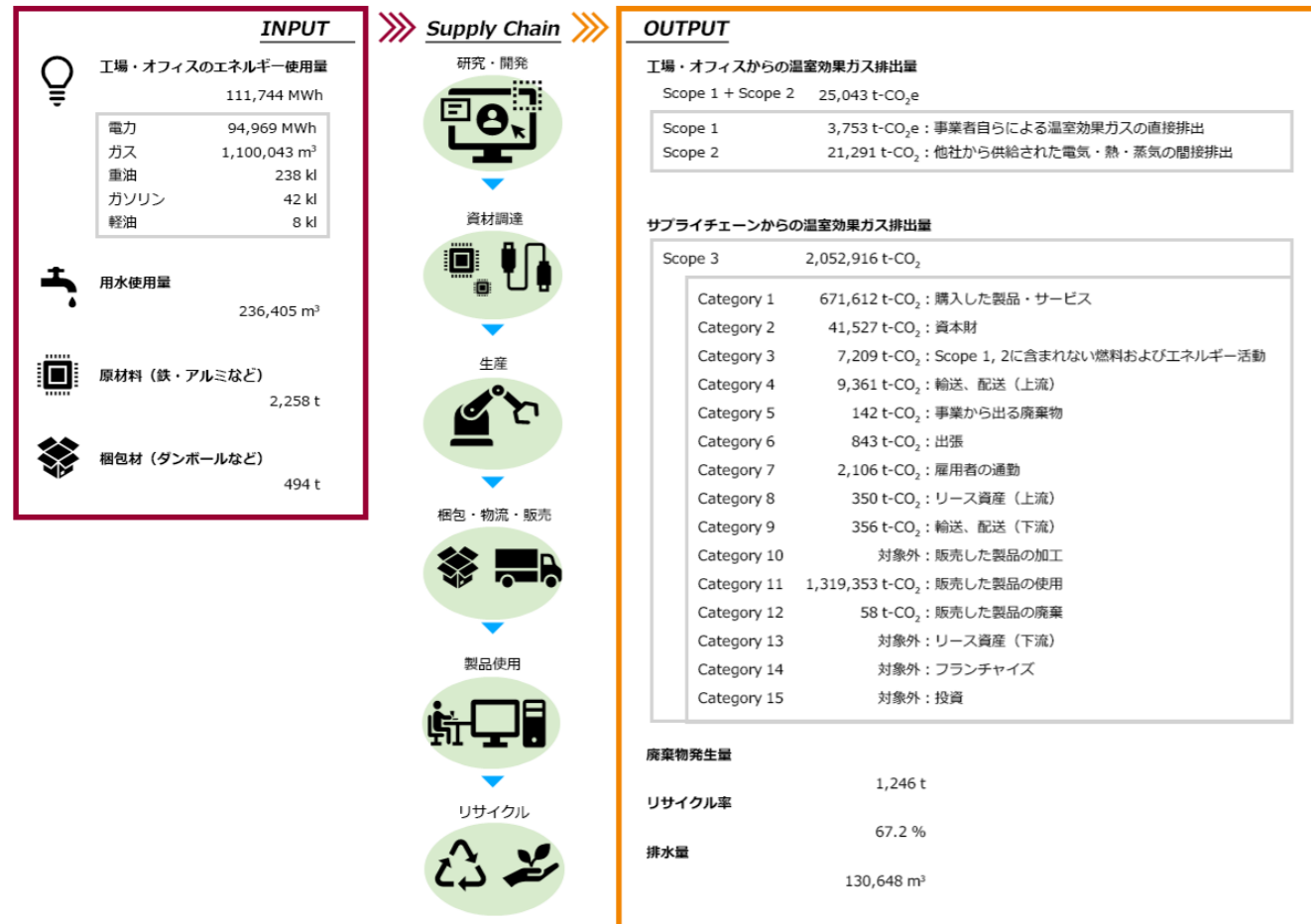
ESG データ

マテリアルフロー	88
データ集	89
環境データ	89
社会データ	96
ガバナンスデータ	104
集計の考え方と第三者保証	105
環境データ集計の方法および考え方	105
第三者保証	106

マテリアルフロー

アドバンテストのマテリアルフローです。

マテリアルフロー (2021 年度)



データ集

サステナビリティにおけるデータをまとめています。

環境データ

エネルギー

	項目	範囲	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
エネルギー 使用量・発電量	エネルギー使用量	国内	MWh	42,827	45,338	42,903	44,609	43,537
		海外	MWh	47,767	55,159	61,141	63,507	68,206
		合計	MWh	90,594	100,497	104,044	108,116	111,744
	電力使用量	国内	MWh	34,771	37,361	37,334	40,038	40,321
		海外	MWh	36,430	39,932	44,726	50,620	54,648
		合計	MWh	71,201	77,294	82,059	90,658	94,969
	ガス使用量	国内	m ³	331,076	316,752	131,864	21,773	21,440
		海外	m ³	897,425	1,224,000	1,322,043	1,044,524	1,078,604
		合計	m ³	1,228,501	1,540,751	1,453,906	1,066,296	1,100,043
	重油使用量	国内	kl	268	277	263	312	190
		海外	kl	45	40	41	24	48
		合計	kl	313	317	304	337	238
	ガソリン使用量	国内	kl	47	46	53	43	42
		海外	kl	0	0	0	0	0
		合計	kl	47	46	53	43	42
	軽油使用量	国内	kl	11	13	12	9	8
		海外	kl	0	0	0	0	0
		合計	kl	11	13	12	9	8
	グリーン電力購入量	国内	MWh	0	0	0	8,327	16,859
		海外	MWh	0	0	0	0	0
		合計	MWh	0	0	0	8,327	16,859
グリーン電力証書購入量	国内	MWh	0	0	0	0	0	
	海外	MWh	9,200	9,200	23,072	31,629	33,994	
	合計	MWh	9,200	9,200	23,072	31,629	33,994	

項目	範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
グリーン電力量合計	国内	MWh	0	0	0	8,327	16,859
	海外	MWh	9,200	9,200	23,072	31,629	33,994
	合計	MWh	9,200	9,200	23,072	39,956	50,853
再生可能エネルギー電力比率	国内	%	0.0	0.0	0.0	20.8	41.8
	海外	%	25.3	23.0	51.6	62.5	62.2
	合計	%	12.9	11.9	28.1	44.1	53.5
太陽光発電システム発電量（売電分）	国内	MWh	0	0	0	0	0
	海外	MWh	1,494	525	0	0	0
	合計	MWh	1,494	525	0	0	0

* グリーン電力量合計は、グリーン電力購入量とグリーン電力証書購入量の合計値として集計しています。

GHG 排出量

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
GHG 排出量 （Scope2 はマーケット基準）	国内	千 t-CO ₂ e	18.88	19.68	19.14	16.25	11.83
	海外	千 t-CO ₂ e	16.26	18.45	14.71	11.93	13.21
	合計	千 t-CO ₂ e	35.14	38.13	33.85	28.18	25.04
Scope1 ¹⁾	国内	千 t-CO ₂ e	1.71	1.86	1.44	1.43	1.23
	海外	千 t-CO ₂ e	2.12	2.83	3.04	2.39	2.53
	合計	千 t-CO ₂ e	3.83	4.68	4.48	3.81	3.75
Scope2 （ロケーション基準）	国内	千 t-CO ₂	17.80	18.68	18.22	18.82	17.46
	海外	千 t-CO ₂	18.34	19.61	21.33	18.91	20.40
	合計	千 t-CO ₂	36.14	38.29	39.54	37.73	37.86
Scope2 （マーケット基準）	国内	千 t-CO ₂	17.17	17.82	17.70	14.83	10.60
	海外	千 t-CO ₂	14.14	15.62	11.67	9.54	10.69
	合計	千 t-CO ₂	31.31	33.45	29.37	24.37	21.29
Scope3	Category1	千 t-CO ₂	-	489.53	400.46	482.02	671.61
	Category2	千 t-CO ₂	-	15.19	22.73	31.55	41.53
	Category3	千 t-CO ₂	-	3.58	3.71	6.94	7.21
	Category4	千 t-CO ₂	-	6.20	5.27	6.88	9.36
	Category5	千 t-CO ₂	-	0.18	0.15	0.16	0.14
	Category6	千 t-CO ₂	-	0.64	0.72	0.75	0.84
	Category7	千 t-CO ₂	-	1.84	2.04	1.81	2.11

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総排出量 ^{1,2}	Category8	千 t-CO ₂	-	0.40	0.39	0.26	0.35
	Category9	千 t-CO ₂	-	0.55	0.33	1.01	0.36
	Category10	千 t-CO ₂	対象外				
	Category11	千 t-CO ₂	-	1,175.02	855.01	1,151.98	1,319.35
	Category12	千 t-CO ₂	-	0.04	0.04	0.05	0.06
	Category13	千 t-CO ₂	対象外				
	Category14	千 t-CO ₂	対象外				
	Category15	千 t-CO ₂	対象外				
	合計	千 t-CO ₂	-	1,693.16	1,290.84	1,683.41	2,052.92
総排出量 ^{1,2}		千 t-CO ₂	-	1,731.30	1,324.69	1,711.59	2,077.96

* 1：2018年度より、エネルギー起源以外の温室効果ガス（PFC類とSF₆）排出量を含めて算定しています。

* 2：Scope3を含めた総排出量の算定は2018年度より集計しています。総排出量の算定は、Scope2をマーケット基準の値で集計しています。

* 参照したガイドラインおよび電力、燃料のCO₂排出係数、発熱係数

- ・環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」
- ・環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用
- ・海外の電力CO₂排出係数：電力会社別排出係数、各国当局が公表している係数、国際エネルギー機関（IEA）が発行する「IEA Emissions Factors 2021」の国別係数を使用

・温室効果ガス排出量の算定範囲（Scope）

- ・Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- ・Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ・Scope3：Scope1、2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー起源以外の GHG 排出量	PFC類	t-CO ₂ e	47.15	9.04	5.94	9.54	12.31
	SF ₆	t-CO ₂ e	291.84	146.49	170.72	304.27	440.33
	合計	t-CO ₂ e	338.99	155.53	176.65	313.80	452.64

水・廃棄物

	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水使用量	用水使用量	国内	m ³	181,758	178,897	174,146	166,075	155,707
		上水	m ³	53,596	59,601	58,073	58,722	55,646
		超純水（上水内）	m ³	1,191	1,639	1,754	1,540	1,264
		工業用水	m ³	128,162	119,296	116,073	107,353	100,061
		地下水	m ³	0	0	0	0	0
		海外	m ³	66,987	101,429	86,692	84,196	80,698
		合計	m ³	248,746	280,325	260,838	250,271	236,405
	排水量	国内	m ³	54,324	59,927	62,001	58,389	49,950
		下水道排水	m ³	15,993	17,611	16,894	17,258	16,384
		公共水域排水	m ³	38,331	42,316	45,107	41,131	33,566
		海外	m ³	66,987	101,429	86,692	84,196	80,698
		合計	m ³	121,311	161,355	148,693	142,585	130,648

* 海外の排水量は、用水使用量と同様の値として集計しています。

	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物発生量	廃棄物発生量	国内	t	1,008	1,088	1,011	1,005	960
		海外	t	190	231	230	277	287
		合計	t	1,199	1,319	1,241	1,282	1,246
	有害廃棄物発生量	国内	t	6	10	12	11	6
		海外	t	0	0	0	18	2
		合計	t	6	10	12	29	8
	廃棄物リサイクル量	国内	t	633	694	618	634	616
		海外	t	115	136	155	200	222
		合計	t	749	830	773	834	837
	リサイクル率	国内	%	62.8	63.8	61.1	63.1	64.1
		海外	%	60.6	58.8	67.6	72.1	77.3
		合計	%	62.5	62.9	62.3	65.1	67.2

* 国内廃棄物発生量およびリサイクル量について有価物を含んだ重量で集計し、開示しています。

* 海外のオフィス1拠点については、集計が困難なため2021年度より廃棄物発生量及びリサイクル量の集計対象から除外し、過去に遡って再集計しました。

大気排出・化学物質

	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気および水質の基準値をオーバーした件数	大気への排出	国内	件	0	0	0	0	0
	水域への排出	国内	件	0	0	0	0	0

	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気汚染物質・ 水質汚染物質の排出量	大気への排出 Nox	国内	kg	909	701	322	392	89
	大気への排出 Sox	国内	kg	663	450	224	302	37
	大気への排出 ばいじん	国内	kg	9	8	10	26	5
	水域への排水 BOD	国内	kg	234	201	264	176	183
	水域への排水 COD	国内	kg	160	173	220	215	145

	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
PRTR データ	PRTR 対象物質 排出量	国内	t	0.31	0.46	0.19	0.08	0.21
	PRTR 対象物質 移動量	国内	t	0.31	0.35	0.22	0.20	0.40

* 年間使用量が PRTR 法の報告量未満の対象物質も含めて集計しています。

	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
VOC データ	VOC 使用量	国内	t	2.75	2.75	2.75	2.58	2.39

* 集計対象物質は電気電子 4 団体における VOC 調査対象物質です。

環境コミュニケーション

	項目	対象範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境関連の苦情	利害関係者からの苦情	アドバンテスト グループ	件	0	0	0	0	0
	環境関連の重大な法令違反		件	0	0	0	0	0

環境教育

項目	対象範囲	対象者(人)	受講者(人)	受講率(%)
環境一般教育受講状況	国内	2,741	2,741	100.0
	海外	2,802	2,638	94.1
	合計	5,543	5,379	97.0

環境会計

国内

集計対象：国内 7 拠点（連結子会社含む）、集計期間：2021 年 4 月～ 2022 年 3 月

環境保全コスト

単位：百万円

コスト分類	主な取組内容	環境設備投資	費用額
		2021 年度	2021 年度
1) 事業エリア内コスト			
(1) 公害防止コスト	公害防止設備の導入・修繕、環境測定・保守点検	0	54
(2) 地球環境保全コスト	省エネ機器・設備の導入	421	141
(3) 資源循環コスト	廃棄物処理・リサイクル、用水設備工事	7	36
2) 上・下流コスト	グリーン調達・購入、リサイクル梱包材の導入・開発	0	5
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用、ピオトープ運用、環境情報公開	0	180
4) 研究開発コスト	環境配慮型製品・生産技術の研究開発	0	48,402
5) 社会活動コスト	周辺地域の緑化活動	0	8
6) 環境損傷コスト	環境修復、環境保全に関する罰金・訴訟	0	0
合計		428	48,826

環境保全効果

単位：百万円

効果区分	主な取組内容	効果額
		2021 年度
1) 経済的効果		
(1) エネルギー使用料金削減効果	省エネ設備・機器、省エネ施策の導入によるエネルギー使用料金削減	0.85
(2) リサイクルによる売却益	有価物（金属くず等）売却益	21.92
(3) 廃棄物削減による処理費用削減効果	排水処理設備による廃液処理費削減効果 他	0.88
合計		23.65

効果区分	主な取組内容	削減量・有効利用量
		2021 年度
2) 物量効果		
(1) 電力使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整による電力使用量削減	設備： 59(MWh)
(2) エネルギー使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整によるエネルギー使用量削減	設備： 212(GJ)
(3) CO ₂ 排出量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整による CO ₂ 排出量削減	設備： 27.69(t-CO ₂)
(4) 資源有効利用量	金属くず・OA 用紙・廃プラスチック等のリサイクル量	784(t)
(5) 廃棄物有効利用率	事業所廃棄物総排出量に対するリサイクル率	64(%)

海外

集計対象：海外連結子会社 9 社、集計期間：2021 年 4 月～2022 年 3 月

環境保全コスト

単位：百万円

コスト分類	主な取組内容	費用額
		2021 年度
地球環境保全コスト	省エネ機器・設備の導入、設備の改善など	3.61
資源循環コスト	廃棄物の処理費用など	14.07
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用、環境関連セミナー費用など	17.90
社会活動コスト	周辺地域の美化活動、社会団体への寄付など	26.78
合計		62.36

環境保全効果

単位：百万円

効果区分	主な取組内容	効果額
		2021 年度
1) 経済的効果		
(1) 電力使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入による電力使用料金削減	14.79
(2) リサイクルによる売却益	有価物売却益	0.43
合計		15.22

効果区分	主な取組内容	削減量・有効利用量
		2021 年度
2) 物量効果		
(1) 電力使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入による電力使用量削減	986(MWh)
(2) CO ₂ 排出量削減効果	省エネ機器・設備の導入による CO ₂ 排出量削減	468.90(t-CO ₂)

社会データ

人財

	範囲	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地域別従業員数	日本	男性	人	2,153	2,152	2,146	2,213	2,220
		女性	人	400	416	466	490	504
		合計	人	2,553	2,568	2,612	2,703	2,724
		女性比率	%	15.7	16.2	17.8	18.1	18.5
		地域別比率	%	54.1	52.0	47.5	47.0	42.1
	アジア	男性	人	710	771	836	905	959
		女性	人	217	236	273	290	321
		合計	人	927	1,007	1,109	1,195	1,280
		女性比率	%	23.4	23.4	24.6	24.3	25.1
		地域別比率	%	19.6	20.4	20.2	20.8	19.8
	ヨーロッパ	男性	人	580	613	676	720	763
		女性	人	125	128	143	153	157
		合計	人	705	741	819	873	920
		女性比率	%	17.7	17.3	17.5	17.5	17.1
		地域別比率	%	14.9	15.0	14.9	15.2	14.2
	北米	男性	人	448	512	764	756	1,178
		女性	人	88	108	199	229	362
		合計	人	536	620	963	985	1,540
		女性比率	%	16.4	17.4	20.7	23.2	23.5
		地域別比率	%	11.4	12.6	17.5	17.1	23.8
海外計	男性	人	1,738	1,896	2,276	2,381	2,900	
	女性	人	430	472	615	672	840	
	合計	人	2,168	2,368	2,891	3,053	3,740	
	女性比率	%	19.8	19.9	21.3	22.0	22.5	
	地域別比率	%	45.9	48.0	52.5	53.0	57.9	
合計	男性	人	3,891	4,048	4,422	4,594	5,120	
	女性	人	830	888	1,081	1,162	1,344	
	合計	人	4,721	4,936	5,503	5,756	6,464	
	女性比率	%	17.6	18.0	19.6	20.2	20.8	

* 集計範囲：アドバンテストグループ

	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
雇用形態別従業員数	正社員	男性	人	3,705	3,827	4,108	4,242	4,739
		女性	人	752	803	940	1,019	1,202
		合計	人	4,457	4,630	5,048	5,261	5,941
	非正規社員	男性	人	186	221	314	352	381
		女性	人	78	85	141	143	142
		合計	人	264	306	455	495	523
	合計	男性	人	3,891	4,048	4,422	4,594	5,120
		女性	人	830	888	1,081	1,162	1,344
		合計	人	4,721	4,936	5,503	5,756	6,464

* 集計範囲：アドバンテストグループ

	範囲	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
管理職数	日本	男性	人	513	503	483	486	465
		女性	人	11	12	13	15	18
		合計	人	524	515	496	501	483
		女性比率	%	2.1	2.3	2.6	3.0	3.7
		地域別比率	%	46.0	44.5	42.1	41.4	38.0
		うち現地採用数	人	522	514	495	501	483
		現地採用者からの登用率	%	99.6	99.8	99.8	100.0	100.0
	アジア	男性	人	202	210	218	226	225
		女性	人	40	40	40	43	45
		合計	人	242	250	258	269	270
		女性比率	%	16.5	16.0	15.5	16.0	16.7
		地域別比率	%	21.3	21.6	21.9	22.2	21.2
		うち現地採用数	人	227	233	244	255	257
		現地採用者からの登用率	%	93.8	93.2	94.6	94.8	95.2

	範囲	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
管理職数	ヨーロッパ	男性	人	163	170	183	200	214
		女性	人	14	16	17	19	23
		合計	人	177	186	200	219	237
		女性比率	%	7.9	8.6	8.5	8.7	9.7
		地域別比率	%	15.6	16.1	17.0	18.1	18.6
		うち現地採用数	人	174	184	194	215	232
		現地採用者からの登用率	%	98.3	98.9	97.0	98.2	97.9
	北米	男性	人	176	187	204	198	246
		女性	人	19	19	21	24	36
		合計	人	195	206	225	222	282
		女性比率	%	9.7	9.2	9.3	10.8	12.8
		地域別比率	%	17.1	17.8	19.1	18.3	22.2
		うち現地採用数	人	175	197	217	217	276
		現地採用者からの登用率	%	89.7	95.6	96.4	97.7	97.9
	海外計	男性	人	541	567	605	624	685
		女性	人	73	75	78	86	104
		合計	人	614	642	683	710	789
		女性比率	%	11.9	11.7	11.4	12.1	13.2
		地域別比率	%	54.0	55.5	57.9	58.6	62.0
		うち現地採用数	人	576	614	655	687	765
		現地採用者からの登用率	%	93.8	95.6	95.9	96.8	97.0
	合計	男性	人	1,054	1,070	1,088	1,110	1,150
		女性	人	84	87	91	101	122
		合計	人	1,138	1,157	1,179	1,211	1,272
女性比率		%	7.4	7.5	7.7	8.3	9.6	
うち現地採用数		人	1,098	1,128	1,150	1,188	1,248	
現地採用者からの登用率		%	96.5	97.5	97.5	98.1	98.1	

* 集計範囲：アドバンテストグループ

* 管理職の定義：10段階の資格制度における Level7 以上。10段階の資格制度のうち、ジョブレベル 1 から 6 を一般社員層に、ジョブレベル 7 から 10 を管理職層に適用しています。

	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
年齢別従業員数	20～30歳未満	男性	人	283	329	380	443	627
		女性	人	116	118	156	156	215
		合計	人	399	447	536	599	842
	30～40歳未満	男性	人	693	692	752	793	969
		女性	人	179	197	225	258	291
		合計	人	872	889	977	1,051	1,260
	40～50歳未満	男性	人	1,499	1,411	1,394	1,347	1,328
		女性	人	293	297	318	334	356
		合計	人	1,792	1,708	1,712	1,681	1,684
	50～60歳未満	男性	人	1,099	1,236	1,355	1,415	1,519
		女性	人	142	163	208	228	289
		合計	人	1,241	1,399	1,563	1,643	1,808
	60～70歳未満	男性	人	131	159	227	244	296
		女性	人	22	28	33	43	51
		合計	人	153	187	260	287	347
合計	男性	人	3,705	3,827	4,108	4,242	4,739	
	女性	人	752	803	940	1,019	1,202	
	合計	人	4,457	4,630	5,048	5,261	5,941	

* 集計範囲：アドバンテストグループ（正社員のみ）

採用・離職

	範囲	項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新規採用数	日本	男性	人	8	20	43	41	49
		女性	人	0	4	14	15	18
		合計	人	8	24	57	56	67
		女性比率	%	0.0	16.7	24.6	26.8	26.9
		地域別比率	%	4.1	7.2	9.7	14.7	6.2
	アジア	男性	人	93	102	97	110	147
		女性	人	20	24	47	30	45
		合計	人	113	126	144	140	192
		女性比率	%	17.7	19.0	32.6	21.4	23.4
		地域別比率	%	57.7	37.6	24.5	36.7	17.7
	ヨーロッパ	男性	人	26	54	62	58	67
		女性	人	14	10	18	17	12
		合計	人	40	64	80	75	79
		女性比率	%	35.0	15.6	22.5	22.7	15.2
		地域別比率	%	20.4	19.1	13.6	19.7	7.3
	北米	男性	人	29	95	223	77	563
		女性	人	6	26	84	33	181
		合計	人	35	121	307	110	744
		女性比率	%	17.1	21.5	27.4	30.0	24.3
		地域別比率	%	17.9	36.1	52.2	28.9	68.8
海外計	男性	人	148	251	382	245	777	
	女性	人	40	60	149	80	238	
	合計	人	188	311	531	325	1,015	
	女性比率	%	21.3	19.3	28.1	24.6	23.4	
	地域別比率	%	95.9	92.8	90.3	85.3	93.8	
合計	男性	人	156	271	425	286	826	
	女性	人	40	64	163	95	256	
	合計	人	196	335	588	381	1,082	
	女性比率	%	20.4	19.1	27.7	24.9	23.7	

* 集計範囲：アドバンテストグループ（正社員のみ）

	範囲	項目	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
離職者数	日本	男性	人	32	28	32	13	21
		女性	人	8	5	12	2	4
		合計	人	40	33	44	15	25
		女性比率	%	20.0	15.2	27.3	13.3	16.0
		地域別比率	%	31.7	23.6	30.3	8.6	7.3
	アジア	男性	人	30	37	34	37	89
		女性	人	4	4	11	16	15
		合計	人	34	41	45	53	104
		女性比率	%	11.8	9.8	24.4	30.2	14.4
		地域別比率	%	27.0	29.3	31.0	30.5	30.2
	ヨーロッパ	男性	人	24	22	18	9	17
		女性	人	1	7	1	4	6
		合計	人	25	29	19	13	23
		女性比率	%	4.0	24.1	5.3	30.8	26.1
		地域別比率	%	19.8	20.7	13.1	7.5	6.7
	北米	男性	人	21	32	29	84	144
		女性	人	6	5	8	9	48
		合計	人	27	37	37	93	192
		女性比率	%	22.2	13.5	21.6	9.7	25.0
		地域別比率	%	21.4	26.4	25.5	53.4	55.8
	海外計	男性	人	75	91	81	130	250
		女性	人	11	16	20	29	69
		合計	人	86	107	101	159	319
		女性比率	%	12.8	15.0	19.8	18.2	21.6
		地域別比率	%	68.3	76.4	69.7	91.4	92.7
	合計	男性	人	107	119	113	143	271
		女性	人	19	21	32	31	73
合計		人	126	140	145	174	344	
女性比率		%	15.1	15.0	22.1	17.8	21.2	
退職率	男性	%	2.90	3.21	2.95	3.48	6.39	
	女性	%	2.65	2.79	3.99	3.30	7.16	
	合計	%	2.85	3.14	3.13	3.45	6.54	

* 集計範囲：アドバンテストグループ（正社員のみ）

* 月末日の離職者について、当月の離職者数に含める方法から、翌月の離職者数に含める方法に、2019年12月から変更しました。

ダイバーシティ&インクルージョン、働き方

	範囲	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
再雇用制度利用者 ¹⁾	(株)アドバンテスト単体	人	30	33	54	60	74	
障がい者雇用率	(株)アドバンテスト、 (株)アドバンテスト グリーン、 (株)アドバンファシリティズ ²⁾	%	2.49	2.48	2.66	2.79	2.83	
(障がい者法定雇用率)		%	2.00	2.20	2.20	2.20	2.30	
(全国民間企業の平均障がい者雇用率)		%	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20	
育児休暇取得社員数	(株)アドバンテスト単体	男性	人	1	1	4	2	4
		女性	人	34	31	25	27	24
		合計	人	35	32	29	29	28
育児短時間勤務適用者数	(株)アドバンテスト単体	男性	人	0	1	2	3	3
		女性	人	61	60	71	76	75
		合計	人	61	61	73	79	78
看護・介護休暇取得者数	(株)アドバンテスト単体	看護休暇	人	37	54	38	40	41
		介護休暇	人	11	21	4	3	10
		合計	人	48	75	42	43	51
有給休暇取得率	(株)アドバンテスト単体	%	71.3	70.7	68.7	68.7	73.7	
積立休暇取得者数	(株)アドバンテスト単体	人	95	81	87	124	317	
一人当たりの 平均残業時間 ²⁾	アドバンテストグループ (日本・中国・韓国)	時間	13.0	15.0	14.3	16.9	19.7	
労働災害発生率 ³⁾	(株)アドバンテスト単体	度数率	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0	
	アドバンテストグループ	度数率	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	

* 1：新たに再雇用制を利用開始した人数を集計しています。(前年からの継続利用の方は含めず)

* 2：韓国のみ、部下のいない管理職の残業時間を含んでいます。

* 3：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。2019年度よりデータに派遣社員を含みます。

従業員教育

	研修カテゴリー	対象	受講者数 (人)	研修時間 (時間)
教育研修実施状況	ビジネス研修 (人財マネジメント等)	管理職・一般社員	726	6,158
	テクニカル研修 (技術)	管理職・一般社員	1,045	2,454
	e ラーニング (人財マネジメント等)	管理職・一般社員	2,573	1,573
	新人研修 (階層別)	管理職・一般社員	44	17,019
	語学 /TOEIC (グローバル)	管理職・一般社員	890	9,641
	外部セミナー (ビジネススキル等)	管理職・一般社員	158	3,271
		合計		5,436

* 集計範囲：(株) アドバンテスト単体

	教育カテゴリー	対象	受講者数 (延べ人数)	教育時間 (時間)
安全衛生教育実施状況	一般教育	管理職・一般社員	4,870	2,600
	専門教育	管理職・一般社員	1,136	3,167

* 集計範囲：アドバンテストグループ

ガバナンスデータ

ガバナンス体制一覧（2022年6月24日時点）

形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数	11名（男性10名、女性1名）
うち、社外取締役の人数	5名（45.5%）
うち、外国籍取締役の人数	2名（18.2%）
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の人数	3名
うち、社外取締役の人数	2名
監査等委員である取締役の任期	2年
指名報酬委員会設置	有
指名報酬委員	3名（取締役） （うち2名は社外取締役）
指名報酬委員長	社外
業績連動報酬制度	有
執行役員制度	有
執行役員	24名
うち、外国籍の執行役員	11名

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる 役員の人数（人）
		金銭報酬		非金銭報酬			
		固定報酬	業績連動報酬等	ストック・オプション	譲渡制限付株式報酬	業績連動型株式報酬	
取締役（監査等委員を除く。）（社外取締役を除く。）	800	186	239	66	95	214	5
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く。）	43	43	—	—	—	—	1
社外取締役（監査等委員を除く。）	40	40	—	—	—	—	3
社外取締役（監査等委員）	29	29	—	—	—	—	2

1. 当年度末日時点における取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の在籍人数は5名、社外取締役の在籍人数は5名であります。
2. 業績連動報酬等として、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、業績連動賞与を支給しております。
3. スtock・オプションは、2020年度までに付与したもののうち、当事業年度の日本基準による費用計上額を記載しております。
当事業年度は、ストック・オプションは付与していません。譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度の日本基準による費用計上額を記載しております。

集計の考え方と第三者保証

開示しているデータの信頼性を向上させるため、集計の考え方を定義して、データに対して第三者保証を受けました。

環境データ集計の方法および考え方

環境データ集計の対象範囲と期間

集計期間	2021年4月1日～2022年3月31日
集計範囲	株式会社アドバンテストおよび国内外主要連結子会社

項目	範囲	2017	2018	2019	2020	2021
集計範囲 (国内は拠点内の関係会社を含む)	日本	8 拠点	8 拠点	7 拠点	7 拠点	7 拠点
	海外	主要関係会社 9 社				
従業員カバー率	グローバル	-	-	-	-	85.6%

温室効果ガスに関連するデータの集計方法と考え方

事業所の温室効果ガス排出量

事業所内の電力、熱、燃料の使用、温室効果ガスの使用（製造プロセス用、設備等）をもとに集計しています。

エネルギー使用に伴う CO ₂ 排出量 (エネルギー起因)	各事業所での電力、熱および燃料（車両等の燃料を含む）の使用量に、CO ₂ 排出係数を乗じて算出しています。再生可能エネルギーの利用分（証書を含む）については、CO ₂ 排出係数をゼロとしています。
PFC 類等の温室効果ガス排出量 (非エネルギー起因)	各事業所での温室効果ガスの排出量に、地球温暖化係数を乗じて CO ₂ 量に換算しています。

参照したガイドラインおよび電力、燃料の CO₂ 排出係数、熱量換算係数

日本	環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」 環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
海外	電力会社別排出係数、各国当局が公表している係数、国際エネルギー機関（IEA）が発行する「IEA Emissions Factors 2021」の国別係数

購入した製品およびサービスによる CO₂ 排出量 << Scope3 Category1 >>

当社が購入した製品およびサービスによる CO₂ 排出量は、購入物品ごとの購入金額合計に、国立環境研究所が発行する「購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位」に対応する原単位を乗じて算定しています。

購入金額から輸送費の切り分けが不可能であるものについては、その輸送に伴う排出量は Category4 「一次サプライヤーから当社への輸送段階の CO₂ 排出量」ではなく Category1 排出量に含めて集計しています。

製品使用時の CO₂ 排出量 << Scope3 Category11 >>

製品使用に伴う CO₂ 排出量は、今年度に販売した製品の生涯の電力使用量に IEA が発行する「IEA Emissions Factors 2021」の World の排出係数を乗じて計算しています。製品使用時の CO₂ 排出量は、以下の式で算出しています。

$$\text{販売台数} \times \text{稼働時消費電力} \times \text{年間稼働時間} \times \text{使用年数} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数}$$

CO₂ 排出量算定は、当社グループが販売する半導体試験装置のうち、SoC テストシステムおよびメモリテストシステムを対象としています。

生涯の電力使用量は、製品の使用期間を 10 年と仮定し、製品ごとに販売台数および算定対象システムの製品仕様に基づき算定した消費電力量を乗じて算定しています。

Scope3 の算定概要

	Category 区分	算定概要
Category1	購入した製品・サービス	アドバンテストグループが販売した製品の原材料・部品および購入した物品の、資源採取段階から製造段階までの排出量、および一部のデータセンター利用に伴う排出量
Category2	資本財	アドバンテストグループが投資した設備などの製造に伴う排出量
Category3	Scope1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	アドバンテストグループの事業所で使用した燃料やエネルギーの調達に伴う排出量
Category4	輸送・配送（上流）	アドバンテストグループが販売した製品や購入した部品の輸送、およびそれらの製品の保管に伴う排出量
Category5	事業から出る廃棄物	アドバンテストグループの事業所で発生した廃棄物の処理に伴う排出量
Category6	出張	アドバンテストグループ従業員の出張に伴う排出量
Category7	通勤	アドバンテストグループ従業員の通勤に伴う排出量
Category8	リース資産（上流）	アドバンテストグループのリース資産に伴う排出量 ※ Scope2 で算定したものを除く
Category9	輸送・配送（下流）	アドバンテストグループが販売した製品の輸送に伴う排出量
Category10	販売した製品の加工	(対象外)

Category11	販売した製品の使用	アドバンテストグループが販売した製品の客先での使用による電力消費に伴う排出量
Category12	販売した製品の廃棄	アドバンテストグループが販売した製品の廃棄処理に伴う排出量
Category13	リース資産（下流）	（対象外）
Category14	フランチャイズ	（対象外）
Category15	投資	（対象外）

資源に関連するデータの集計方法と考え方

廃棄物発生量

事業所から発生する産業廃棄物、一般廃棄物の総重量としています。

国内廃棄物発生量について有価物を含んだ重量で集計し、開示しています。

用水使用量・排水量

用水使用量	事業所で使用した水（上水、工業用水、地下水）の使用量。上水道、工業用水は購入量で利用しています。
排水量	事業所で発生した下水への排水量および公共水域への排水量。排水量が把握できない事業所については、用水使用量を排水量としています。

その他の環境データの集計方法と考え方

化学物質の管理法

化学物質については、安全管理および法規制遵守のため、社内で使用する化学物質の登録・安全審査・瓶・包装単位での収支管理を行っています。また、化学物質取扱いの基礎となる SDS は常時閲覧が可能となっています。

化学物質の取扱量	各事業所における化学物質の購入量、使用量を把握し、算出しています。
化学物質の排出量・移動量	オペレーションにともなう化学物質の排出量・移動量は、取扱量にそれぞれの係数を乗じて算出しています。

水質汚濁物質排出 (BOD、COD) 量

排水濃度に排水量を乗じた量。法的要求および契約などその他の要求がある事業所を対象としています。

大気汚染物質排出 (NOx、SOx) 量

排気濃度に排気量を乗じた量。法的要求および契約などその他の要求がある事業所を対象としています。

第三者保証

第三者保証について

社会・環境パフォーマンス指標については、報告数値の信頼性を高めるためウェブサイトの [ESG データ集](#) で KPMG あずさサステナビリティ株式会社より第三者保証を受けています。

 [第三者保証報告書](#)